

## 한통련 뉴스레터

제36호

発行:在日韓国民民主統一連合 (韓統連)

〒110-0016 東京都台東区台東4丁目31-7-302 電話/FAX 03-4362-5284  
メール [chuo@korea-htr.org](mailto:chuo@korea-htr.org) ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方はchuo@korea-htr.orgまでご連絡ください。(メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください)

## 정세 情勢

## ●東京で韓日外相会談開催…韓米日軍事協力を確認、韓日間の懸案解決に韓国側が努力表明



朴振外交部長官(左)と林芳正外相

朴振(パク・ジン)外交部長官と林芳正外相は7月18日、東京で会談を行い、元徴用工問題(強制徴用被害者への賠償問題)の早期解決が必要だとの認識を共有した。韓国の外交部長官が日本との2国間会談のため訪日したのは2017年12月以来、約4年7カ月ぶり。林氏は「元徴用工問題をはじめとする日韓間の懸案の解決が必要だ」と具体的な行動を要求。朴氏は「(日本企業の資産)現金化が行われる前に望ましい解決策が出るよう努力する」と応じた。林氏は1965年の日韓請求権協定で解決済みとの立場を伝え、朴氏は「官民協議会」設置など韓国側の取り組みについて説明したとみられる。

朴氏はまた、1998年に当時の金大中(キム・デジュン)大統領と小渕恵三首相が発表した「韓日共同宣言(韓日パートナーシップ宣言)」の精神と趣旨に基づき、両国関係を発展させていこうと述べた。

両氏は「慰安婦」問題なども取り上げ、両国間の懸案の速やかな解決に向け協議を加速させることを確認した。会談では、東アジアの安全保障環境などを踏まえ、韓日、韓米日の協力が重要だとの認識を共有。ロシアのウクライナ侵攻を非難するとともに、朝鮮の核・ミサイル開発に連携して対応することを申し合わせた。

朴氏は、日本人拉致問題の解決に向け、日本側

の取り組みへの支持を表明した。朴氏は会談の冒頭、安倍晋三元首相の逝去に弔意を伝達、林氏は謝意を示した。

今回の会談では冒頭発言が公開されず、会談後に共同記者会見も行われなかった。

朴氏は19日、首相官邸を訪れて岸田文雄首相と面会し、両国関係の改善に向けた尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領の強い意志を伝えた。

外交部の崔泳杉(チュ・ヨンサム)報道官は19日の定例会見で、外相会談で首脳会談について協議があったかについて、「閣僚を含めさまざまなレベルでの意思疎通と協議を加速していこうとの意見で一致した」とし、「具体的な計画については今後、適切に説明していく」と話した。また、同部の当局者は記者団に対し、「外交部長官が官民協議会の内容を詳しく説明すること自体に意義がある。日本側は傾聴する雰囲気だった」と伝えた。

松野博一官房長官は19日の記者会見で、外相会談に関し、「今後も尹錫悦政権側の対応をよく見極めた上で、日韓関係を健全な関係に戻すべく、韓国側と緊密に意思疎通を図っていく」と述べた。懸案の元徴用工問題については「仮に現金化に至れば、日韓関係にとって深刻な状況を招くので避けなければならない」と指摘した。

元徴用工問題をめぐっては、日本企業に賠償を命じる韓国大法院(最高裁)判決が2018年に確定。原告への支払いに向け、日本企業の資産現金化が近づきつつある。日本政府は「現金化すれば日韓関係は取り返しがつかなくなる」と警告。

18日の会談で朴氏は「現金化前の解決」に意欲を示し、林氏と早期決着を図ることを確認した。外交部は原告側や専門家が参加する官民協議会を設置し、打開策を探っている。具体的には、両国の企業など第三者が自発的に基金を設け、賠償を

肩代わりするいわゆる「代位弁済」が取り沙汰されているが、被害者側からは、被告の日本企業が参加し謝罪しなければならないという声が出ている。三菱重工業を相手取った訴訟の原告2人を支援する団体は、官民協議会に参加しない意向を示した。

バイデン政権の対朝鮮・中国・ロシア包囲圧迫網の中心をなす韓米日軍事協力体制を構築するための前提として、韓日関係の「改善」は至急の課題とされている。朴長官は現金化の前に解決できるよう努力すると日本側に約束したが、その根拠に官民協議会が利用されている。官民協議会はまだ2回しか協議をしておらず、さらに被害者の一部は参加しないことを明らかにしているにもかかわらず、

同協議会を日本側にアピールするのは、官民協議会で解決策をつくりだしたとする形式をとりながら、日本側が受け入れる提案をするシナリオが想定されていると推測できる。外相会談の中で、官民協議会の説明に日本側は耳を傾けたという。

また、韓日関係の「発展」のために、金大統領と小渕首相が発表した韓日共同宣言が取り上げられている。しかし、現在の韓日間の懸案は同宣言後に起こったことである。懸案をただしく解決しないまま、同宣言に基づいて未来志向で両国関係を発展させようというのは、極めて意図的な政治利用だといわざるを得ない。

## ● 国情院が前元院長を告発…前政権・前与党に対する尹政権の露骨な「北風」攻撃



告発された朴智元氏（左）と徐薫氏

2020年に起きた朝鮮軍による韓国公務員男性射殺事件と、亡命を希望していたとする朝鮮の住民2人を朝鮮に送還した2019年の事件を巡り、国家情報院（国情院）は、当時、国情院長を務めていた朴智元（パク・チウォン）氏と徐薫（ソ・フン）氏を大検察庁（最高検）に告発した。国情院が7月6日発表した。

国情院が独自の調査を行った結果、朴氏については、黄海を漂流していた韓国の男性公務員が朝鮮軍に射殺された2020年の事件を巡り、諜報に関連した報告書などを無断で削除した疑いがあるという。同事件を巡って海洋警察は、男性が行方不明になった8日後に中間捜査結果を発表し、軍当局と情報当局が傍受した朝鮮の通信内容や本人の債務などを根拠に、男性が自ら朝鮮に渡ろうとしたとの判断を示した。だが、先月に発表した最終捜査結果では、自らの意思で越境したと断定できる根拠は見つからなかったとして、約2年前の判断を覆した。

徐氏については、海上で韓国軍当局に拿捕された漁船に乗っていた朝鮮住民2人を朝鮮に送還した2019年の事件を巡り、当時行われていた合同調査を強制的に早期終了させた疑いがあるという。2人は漁船内で乗組員16人を殺害して逃走

中だったとされる。亡命の意思を示していたものの、凶悪犯罪者は国内関連法における保護の対象ではなく、国際法においても難民として認められないなどとして、朝鮮に追放された。統一部は、事件当時は2人が凶悪犯という事実を合わせ、強制送還の正当性を強調したが、現在は当時の写真と映像を相次いで公開して亡命の意思があったことを強調するなど、事実上、立場を覆した。

朴氏は6日、「全くの事実無根」と反論した。徐氏は現在、米国に滞在している。

与党「国民の力」は14日、2019年の事件について国政調査権の行使や特別検察による調査などの可能性を示唆し、文在寅（ムン・ジェイン）前政権と当時与党だった野党「共に民主党」に対する攻勢を強めている。大統領室も13日、真相究明を進めるとの方針を示したが、尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領は18日、「（大統領として）全ての国の事務が憲法と法律にのっとって行われるべきだ」という原則論のほかには言うことはない」と、これまでと異なり支持率急落を意識して踏み込んだ発言を避けた。共に民主党は「16人を殺害した猟奇的な凶悪犯までも韓国の国民として受け入れるべきだ」と反論し、「3年前の事件を持ち出して前政権を追い込もうとしている」と与党を批判した。

一方、朝鮮の対外向け週刊紙「統一新報」は9日、対外宣伝メディア「統一のメアリ（こだま）」は13日、尹政権が両事件を政治的に利用する「新北風」に走っていると批判した。

国情院は5月末に金奎顕（キム・ギュヒョン）氏が院長に就任後、両事件の再調査チームを内部に構成したが、わずか一か月後に結論を出し、二人の前元院長を告発した。尹大統領は再調査の過程に合わせるかのように、2020年の事件につ

いて先月17日に「以後さらに捜査が進展するのでは。待ってみてください」、2019年の事件について「多くの国民が不審に思い問題提起されているが、一度調べているようだ」と発言。また、尹大統領は検事時代の側近であった曹尚駿（チョ・サンジュン）弁護士を国情院の人事と予算を統括する企画調停室長に任命していた。前元院長の告発は大統領の意中が実現したものだ。

尹大統領が布陣した検察出身者が過去の事件をむやみに取り上げ利用して、前政権と当時の与党

を「親北勢力」と非難し追い込もうとしている。尹政権の朝鮮との対決姿勢が、国内では「北風」攻撃としてあらわれているとみることができる。政権にとって南北関係は政治的判断の最高の政治領域であり、尹政権のこうした政治攻撃は決して許されるものではない。支持率急落から国民の目をそらすことはもちろん、国民の支持を得ることもできない。

## 활동보고 活動報告

### ●韓統連大阪本部が「ウリ現代史セミナー」を開催…解放と分断について学習



金昌範副代表委員による報告

韓統連大阪本部は7月17日、KCC会館（大阪市生野区）で「韓統連セミナー2022 シリーズ『ウリ現代史』の第1回「解放と分断～新祖国建設に向かう怒涛の時代～」を開催した。

金隆司（キム・ユンサ）代表委員が主催者挨拶。「朝鮮半島の現代史は東西冷戦の中で南北が分断されるというところから始まる。セミナーでは報告を聞くだけではなく、参加者皆さんと討論を通じ学び、認識を深める場としていきたい」と語った。

金昌範（キム・チャンボム）副代表委員が報告。金副代表は解放直後の祖国の状況について「1945年8月15日、日帝の植民地支配から解放された朝鮮では、すぐに朝鮮建国準備委員会が結成され、独立に向けた動きを加速化させたが、12月に米ソ英によるモスクワ外相会談で、5年間の信託統治が出された」と解説し、「信託統治については、わい曲報道などもあり朝鮮民衆の大半は反対の立場だった」と指摘。第1次米ソ共同委員会の開催（1946年3月）以降の右派・左派の考えと米ソの思惑、南北連席会議（1948年4月）開催までの動きについて詳細に解説しながら、連席会議開催の意義について「金九（キム・グ）氏など右派民族主義者が積極的に行動し、南において統一運動の根を張る大きなきっかけとなった」と語った。

報告後は活発な質疑討論が行われ、金昌五（キム・チャンオ）副代表委員が閉会あいさつした。第2回は9月11日、KCC会館で開催。

### ●子どもと教科書全国ネット21が記者会見…日本政府の歴史教科書介入を憂慮



子どもと教科書全国ネット21が記者会見

「子どもと教科書全国ネット21」は7月12日、文部科学省内で記者会見し、声明「教科書記述に対する日本政府の政治介入を憂慮する」を発

表した。声明は韓国の市民団体「アジアの平和と歴史教育連帯」と共同で呼びかけ、日本から176団体、韓国から8団体、213人が賛同した。韓統連も賛同した。

日本政府は2021年の閣議決定により「従軍慰安婦」「強制連行」「連行」などの用語を不適切と指摘し、それらを根拠に歴史教科書検定でこれらの用語を削除させた。

これに対し声明では「日本政府の主張は、植民地の状況が強制的な状況であることを考慮しない帝国主義的な立場を、いまだ放棄していないことを示すものであり、教科書記述において『近隣諸国』の立場を考慮すると表明した国際的な約束を

破棄するものだ」と指摘。

「東アジアの平和と世界平和に深刻な脅威となっている」と憂慮を示し、△教科書に対する政治介入の中止△「従軍慰安婦」「強制連行」「連行」などの使用禁止の撤回△被害者の人権を大切に、アジアと世界の平和に向けた歴史教育への支援△政府間の歴史対話の再開と、市民社会の歴史対話への支援を要求した。

歴史教育連帯の李信澈（イ・シンチョル） 常任

共同運営委員長は「日本政府が、日韓関係に対して改善する意思がないのではないかと憂慮している。多くの韓国の市民や教員は、心の底から日韓関係の回復を願っている」と語った。

教科書ネットの鈴木敏夫事務局長は「一定の政府の見解が出ると教科書の中身が変わることは、近代的な国家の姿ではない。これが横行すれば、集団的自衛権でも憲法問題でも、政府の顔色を見て教科書をつくることになる」と批判した。

#### 教科書記述に対する日本政府の政治介入を憂慮する（声明）

日本政府は、2021年の高校地理歴史科・公民科の必修科目に続き、2022年には同選択科目の教科書検定結果の概要を公表しました。これらの教科書は、2022年から高校に新たに適用される学習指導要領に準拠したものです。

これらの教科書のあちこちから、よりよい教科書をつくるために執筆者や編集者が注いだ努力を読み取ることができます。とりわけいくつかの教科書では、日本の侵略戦争と植民地支配について批判的に記述し、過去を反省する姿も示されています。このような努力は、平和と人権を重視する教科書をつくらうとするすべての人々にとって、よい参考になるでしょう。しかし一方で、これらの教科書には日本政府が積極的に介入した痕跡が随所に見られてもおり、執筆者や編集者の努力に水を差しています。

この背景には、日本政府が行った2014年1月の教科用図書検定基準と同年4月の教科用図書検定審査要項の改定があります。この2回の改定で最も重要な点は、日本政府の見解を教科書に反映させることでした。これに加えて、日本政府は2021年に閣議決定を通じて「従軍慰安婦」「強制連行」「連行」などの用語を使用できないようにしました。今回の教科書検定の過程で、政府はこれらの条項を根拠に、教科書の該当内容の修正を教科書発行者に事実上強要しました。その結果、ほとんどの教科書発行者が政府の見解に従って内容を修正せざるをえませんでした。

1993年、日本政府は自らの調査結果に基づいて河野談話を発表し、日本軍と官憲が日本軍「慰安婦」の動員や慰安所の管理に関与したという事実を認めています。それ以降、日本の歴代首相は河野談話を継承すると述べてきました。

ところが安倍政権は、河野談話を継承するとしながらも、日本軍「慰安婦」の動員に軍と官憲が直接関与した強制連行はなかったと述べ、問題の本質を避けました。さらに昨年菅政権は、教科書から「従軍慰安婦」「強制連行」「連行」などの用語を削除させ、日本軍の関与を否定するに至っています。これは従前の政府見解を自ら否定するものにほかならず、日本や世界の学界による研究成果とも合致しないものです。朝鮮人労働者の「強制連行」「連行」を否定することも同様です。日本政府の主張は、植民地の状態そのものが強制的な状況であることを考慮しない帝国主義的な立場をいまだに放棄していないことを示すものです。このような介入は、1982年に日本政府自らが、教科書記述におい

て「近隣諸国」の立場を考慮すると表明した国際的な約束を破棄するものでもあります。

日本の教科書における歴史記述、ひいては世界各国の教科書に、侵略戦争と植民地支配に対する反省が込められ、人権の大切さに気づかせる内容が盛り込まれることを願う私たち日中韓3国の市民は、教科書記述に対する日本政府の権力的な介入に深い憂慮を表明せざるをえません。また、そのような介入が、東アジアの平和と世界平和に深刻な脅威になっていると考えます。私たちはこのような憂慮を込めて、日本政府に対し、以下のとおり要求します。

教科書に対する政治介入を直ちに中止せよ

「従軍慰安婦」「強制連行」「連行」などの用語使用禁止を撤回せよ

被害者の人権を大切に、アジアと世界の平和に向けた歴史教育を支援せよ

政府間の歴史対話を再開するとともに、市民社会の歴史対話を積極的に支援せよ

2022年7月12日

アジアの平和に向けた歴史教育を望む韓日中市民一同

呼びかけ団体 韓国：アジアの平和と歴史教育連帯 日本：子どもと教科書全国ネット21

## ■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、公演や集会の写真、動画などは韓統連Instagram、韓統連YouTubeチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。

韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連



韓統連YouTubeチャンネル

[https://www.youtube.com/channel/UCg\\_8NZg52O1VTAMlgrXfqIQ](https://www.youtube.com/channel/UCg_8NZg52O1VTAMlgrXfqIQ)

韓統連Instagram

<https://www.instagram.com/korea.htr/?hl=ja>

## 행사예정 行事予定

### 7月

#### 朝鮮戦争・休戦協定締結69周年 東アジアの恒久平和の実現を目指す7・27大阪集会

日時：7月27日（水）午後6時受付、6時30分開会 場所：PLP会館 内容：講演「尹錫悦政権下における韓日連帯運動の課題」講師：韓忠穆（ハン・チュンモク）韓国進歩連帯常任代表 主催：日韓平和連帯 連絡先：06-6583-5549（全日本建設運輸連帯労働組合近畿地方本部）

#### 第54回韓青全国夏期講習会

日時：7月30日（土）～31日（日） 場所：休暇村 近江八幡 内容：グループ学習、レクリエーション、BBQなど 参加費：一般12,000円、盟員・学生10,000円 主催：在日韓国青年同盟中央本部 連絡先：03-4400-5331

### 8月

#### 8・6ヒロシマ平和へのつどい2022

日時：8月5日（金）17時開場 17時30分開場 場所：広島市まちづくり市民交流プラザ北棟5階研修室AB 内容：【第1部】問題提起（西岡由紀夫さん、尹康彦（ユン・ガンオン）韓統連広島本部副代表委員、武藤類子さん、清水早子さん）【第2部】記念講演「『軍事力による安全保障ジレンマ』に陥るな！ーウクライナ危機に乗じた軍拡は許されない」（講師ー湯浅一郎 ピースデポ代表）主催：同実行委員会 連絡先：090-4740-4608

### 9月

#### 韓統連セミナー(大阪)

日時：9月11日（日）午後2時～ 場所：KCC会館 内容：シリーズ「ウリ現代史セミナー2022ー過去史を見つめなおし、その正しい清算のためにー」第2回「統一か基地国家か」 主催：韓統連大阪本部 連絡先：06-6711-6377

## 編集後記

尹錫悦政権の支持率が急落しています。独善的な政権運営や大統領らしからぬ品格に欠けた言動など、国内の失望感は広がっていますが、今回の韓日外相会談によってさらに拍車がかかるでしょう。当事者を置き去りにした歴史問題の「解決」には断固反対です（李）